

プロジェクト進捗管理シート

方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

～地勢と知恵を基礎とした環境・エネルギー自立地域の創造～

総括マネージャー

環境部長

目 標

森や水など県民の貴重な財産である自然環境・資源を守り、活用しながら、地球環境への負荷が少なく、水資源や食料が安定的に確保される自立した地域をめざします。

総 合 分 析

地勢と知恵を基礎とした環境・エネルギー自立地域の創造をめざし、4つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標は3項目のうち、3項目が「努力を要する」となっています。

- 「発電設備容量でみるエネルギー自給率」:平成27年度は80.3%となり、目標値を下回った。
東日本大震災以降、節電・省エネの機運が高まる中、県独自の数値目標を掲げた県民総ぐるみの節電・省エネ運動を夏・冬と展開。また、事業者に対する温暖化対策計画書制度や新築建築物の省エネ化等について検討を義務付ける制度を普及させた。
さらに、国の固定価格買取制度を活用した自然エネルギー発電の導入を推進するとともに、自然エネルギー信州ネット(自然エネルギー普及に取り組む組織)との連携、1村1自然エネルギープロジェクトによる自然エネルギーを活用した取組の紹介など、地域における意欲的な自然エネルギー導入事業に対する支援などを積極的に進めてきた。
しかし、指標の分母となる県内の最大電力需要の増加により、目標値達成には至らなかった。
- 「耕地面積」:平成27年度は108,900haとなり、目標値を下回った。
農業者の高齢化による離農や規模縮小が進む中、耕作放棄地解消に向けた地域での話し合いを着実に進めるとともに、遊休農地の発生防止や再生・活用、新規就農者の確保、担い手への農地集積など、安定的な農業生産の確保に取り組んだが、宅地等への転用などにより、目標達成には至らなかった。
- 「遊休農地の再生・活用面積」:平成27年度は、519haとなり、目標値を下回った。
地域での話し合いに基づく、生産・販売を一体とした農地活用の取組を進めたが、再生の取組が進み、再生効率の悪い中山間地域などの箇所での再生活用が中心となってきたため、目標達成には至らなかった。

～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

県民、事業者等における取組や連携により、持続可能で低炭素な地域社会を構築するためには、省エネルギー化と自然エネルギーの普及拡大を効果的に推進することが必要です。

このため、新築建築物の省エネ化等については、戸建て住宅を含む全ての建築物を対象として、外壁の断熱化や太陽光の利用など環境への配慮の検討を義務付ける制度の普及を進めます。また、既存住宅の高断熱化リフォームの普及を図り、省エネ化を促進します。

固定価格買取制度を活用した自然エネルギー発電事業支援策については、ハード事業まで拡充した助成対象に対して積極的な支援を展開するとともに、自然エネルギー等を活用した地域づくり計画の策定を支援します。さらに、自然エネルギーの活用を担う人材を育成するなど、地域に必要な自然エネルギーを地域のエネルギー資源でまかなう「地消地産」の取組を促進します。

将来にわたって県民の食を守るためには、農地を効率的に活用するなど、安定生産を支えるための基盤整備が必要です。

このため、農業水利施設等の長寿命化対策や耐震対策など生産基盤の整備を進めるとともに、新規就農者の確保、地域農業の担い手や農地利用のあり方をまとめた「人・農地プラン」の着実な実施、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化に取り組んでいきます。

また、水資源の保全と適正な利活用を図るとともに、水源かん養機能を発揮させるための森林整備なども積極的に進めていきます。

達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
発電設備容量でみる エネルギー自給率	目安値	%		63.5	65.1	86.0 (66.7)	93.0 (68.3)	100.0 (70.0)
	実績値		58.6	70.0	78.9	80.3		
	進捗区分			順調	順調	努力を要する		
	【関連データ】							
	指標名	単位		H25	H26	H27	※実績値は左表のA/B	
	再生可能エネルギー発電設備容量 A	万kw		206.9	231.3	252.0		
	最大電力需要 B	万kw		295.5	293.2	313.7	出典:県環境部推計	
<p>※県内の最大電力需要に対する、県内の再生可能エネルギー発電設備容量の割合</p> <p>※この指標は進捗状況が良好で、当初設定したH29目標の達成が確実なため、目標値の見直しを行いました。(上段:変更後、下段:変更前)</p> <p>進捗状況の分析</p> <p>平成27年度の実績値は80.3%となり、昨年度に上方修正した目安値86.0%を5.7%下回りました。 算出の際に分子となる県内の再生可能エネルギーの発電設備容量については、国の固定価格買取制度や地域が主導して行う自然エネルギー導入事業に対する県の支援などにより、基準年度比44.9%増の252.0万kWとなりました。 一方、分母となる県内の最大電力需要については、基準年度比5.7%増の313.7万kWとなりました。これが要因で、実績値は目安値を下回ることとなりましたが、冬季の最大電力需要の増加については太陽光発電における降雪時の影響が正しく反映されていないことが原因と考えられ、電力需要の正確な把握について中部電力と国に要望しています。なお、平成26年度の最大電力需要(293.2万kW)で計算した場合の27年度の実績値は、85.9%となり、当該年度の目安値と同程度となっています。 省エネ化の促進については、啓発事業に加え家庭に対する省エネサポート制度や事業者に対する温暖化対策計画書制度を着実に推進するとともに、建築物の省エネ検討等を義務付ける制度の普及を図りました。</p>								
【目標設定理由】 自然エネルギーの発電設備導入動向やH23年度の節電実績等を参考に設定			(省エネルギー化の促進) ・企業訪問により「事業活動に対する温暖化対策計画書制度」を支援 ・戸建て住宅を含む全ての新築建築物を対象とする環境エネルギー性能等の検討制度の普及を促進 ・信州型住宅リフォーム助成金(省エネ先導モデル型)により既存住宅の高断熱化リフォームの普及を図り、省エネ化を促進 (自然エネルギーの普及拡大) ・ハード事業まで拡充した自然エネルギー発電事業を積極的に推進するとともに、自然エネルギー等を活用した地域づくり計画の策定を支援 ・民間の知見を活かした、自然エネルギー活用を担う人材育成プログラムを実施 ・防災拠点への自然エネルギー設備導入を積極的に推進 ・自然エネルギーの活用による地域の活性化を支援(地域価値向上と地産地消) ・新規水力発電所(2か所)の建設推進及び新規開発可能性の検討					
【関連アクション】 アクション2			今後の取組					
指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
耕地面積	目安値	ha		110,200	109,900	109,600	109,300	109,000
	実績値		111,200	110,400	109,900	108,900		
	進捗区分			順調	順調	努力を要する		
	進捗状況の分析							
【目標設定理由】 過去の動向を踏まえ、遊休農地の再生・活用により減少割合を抑えることを目標に設定			高齢化に伴い耕作が困難となる農地が増加する中、遊休農地の発生防止や再生・活用、新規就農者の確保などに取り組み、農地の減少を最小限に止めるべく事業を展開しましたが、宅地等への転用や耕地の荒廃が進んだため、目安値を下回りました。					
【関連アクション】 アクション4			今後の取組					
【目標設定理由】 基準値の5割強の増加を目標に設定			・新規就農者の確保、育成 ・農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化 ・遊休農地の発生防止、再生・活用					
【関連アクション】 アクション4			今後の取組					
指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
遊休農地の再生・活用面積	目安値	ha		600	600	600	600	600
	実績値		393	597	646	519		
	進捗区分			概ね順調	順調	努力を要する		
	進捗状況の分析							
【目標設定理由】 基準値の5割強の増加を目標に設定			これまでは、傾斜が少ないなど再生活用に取り組みやすい条件の良い農地で事業を行っていましたが、取組が進み、中山間地域などの条件不利な農地での取組が多くなったことにより、再生活用面積が伸びず、目安値を下回りました。					
【関連アクション】 アクション4			今後の取組					
【目標設定理由】 基準値の5割強の増加を目標に設定			・販売先や生産目標数量を明確にした生産計画を作成して取り組む遊休農地の再生・活用 ・地域農業の担い手や農地利用のあり方をまとめた「人・農地プラン」の実践					
【関連アクション】 アクション4			今後の取組					

**アクション
1**

(省エネルギー化の促進)

地球環境を保全し、限られた資源を有効に活用するため、家庭、事業者、建築物の省エネルギー化を促進します。

【アクションの進捗状況】

平成25年2月に策定した「長野県環境エネルギー戦略」に基づき、実効性の高い地球温暖化対策に取り組むため、「家庭の省エネサポート制度」や「事業活動温暖化対策計画書制度」を着実に運用しました。さらに、新築建築物に係る環境エネルギー性能等の検討を義務付ける制度の普及を図るとともに、エコ住宅の新築やリフォームへも助成しました。また、電気自動車を活用して観光を振興する取組も新たに始めました。

夏と冬の節電キャンペーン「信州省エネ大作戦」については、涼しさを共有し社会全体で節電・省エネを目指す「クールシェアスポット」等に多くの登録をいただいたほか、食の面からの省エネ推進として「信州あったかメニュー」を募集・登録し、HPなどで紹介しました。また、「クールシェアスポット」等を回る「シールラリー」を新たに実施するなど、バリエーションに富んだ取組を展開しました。

主な成果

●家庭の省エネアドバイス30,433件(H27年度実績)を実施

～累計62,846件<県内世帯の7.6%に省エネアドバイスを実施>～

- ・ガスや電気などエネルギー供給事業者が家庭を訪問する機会を利用して省エネを助言
- ・H27年度の家庭の省エネサポート事業者：35者
家庭の省エネアドバイザー：369人



家庭を訪問しての省エネアドバイス

●エネルギー消費の多い事業者70者を現地調査し、199件の助言を実施 (H27年度実績)

- ・H26年度から一定規模以上の大規模な事業者(284者)を対象に、温室効果ガス排出削減計画の策定を義務付ける制度を開始し、削減を促進するため事業者に対し現地訪問等で助言

都道府県での現地調査件数
東京都に次ぐ全国2位

**●建築物環境エネルギー性能・自然エネルギー導入検討制度について、
全国で初めて、戸建て住宅を含む全ての新築建築物を対象を拡大**

- ・建物の環境エネルギー性能の評価指標に関し、建築士等を対象に「環境エネルギー性能評価指標取得講習会」を開催 受講者169人(H27年度実績)
- ・環境に配慮した住宅の新築・リフォームへの助成により普及を促進
信州型エコ住宅 認定住宅県産材使用量 3,446㎡(H27年度実績)

●諏訪地域とビーナスラインをモデルにエコ観光地づくりの事業計画を策定

H27年11月、市町村、観光協会、自動車販売店、県などの32機関で「エコ観光地づくりモデル事業推進協議会」を設置し、温室効果ガスの排出を削減しながら観光を振興する事業計画を策定

●県民総ぐるみで実施する信州省エネ大作戦による節電の構造的な定着の推進

～ピーク時間帯における最大電力の抑制を中心に呼びかけ～

- ・県内事業者への電力ピーク抑制に繋がる情報を発信：毎週金曜日(天候により臨時号発信)
- ・信州クールシェアスポット：191か所登録
- ・信州あったかシェアスポット：145か所登録

【県全域一点最大電力(H22年度比)】



H27年度・夏
12.0%減
目標9%削減

H27年度・冬
5.7%増
目標5%削減

**アクション
2**

(自然エネルギーの普及拡大)

地域主導型の自然エネルギービジネスの創出により、地域のか、県民のかで、自然エネルギーの普及拡大に取り組みます。

【アクションの進捗状況】

地域主導型の自然エネルギー事業の課題が「ノウハウ（知見）」と「ファイナンス（資金調達）」にあることから、引き続き、これらへの支援を重点的に行いました。

このうち、「ノウハウ」については、産官学民で構成する「自然エネルギー信州ネット」との連携や「1村1自然エネルギープロジェクト」などの取組を着実に進めたほか、「小水力発電キャラバン隊」による事業化相談会等を実施して小水力発電の導入促進を図りました。

「ファイナンス」については、固定価格買取制度を活用した自然エネルギー発電事業への支援をハード事業まで拡充して行いました。

また、木質バイオマス活用に必要な森林の基盤整備のための路網の整備や機械化、木質ペレット・薪など木質バイオマスによる熱利用の促進とともに、地域の自然エネルギー事業等を担う人材育成のための環境教育活動を支援しました。

主な成果

**● 1村1自然エネルギープロジェクトに
新たに50の取組を登録**

市町村やコミュニティレベルでのエネルギー自給率の向上と、地域社会・経済の活性化を図るプロジェクトを登録し、自然エネルギーを活用した地域づくりや産業の創出を推進(累計:153プロジェクト)



飯綱町雪室施設

● 小水力発電キャラバン隊、23団体の取組を支援

小水力発電の事業化を支援するため、県関係部局及び長野県土地改良事業団体連合会の横断的組織「小水力発電キャラバン隊」が地区別出張相談会や適地選定講習会を実施

- ・相談会 4か所、13団体
- ・適地選定講習会 1か所、10団体

● 新規水力発電所の建設及び新規開発可能性調査の実施

- ・新規水力発電所（2か所：高遠、奥裾花第2）⇒ H29年度本格稼働
- ・新規開発可能性調査
⇒湯の瀬ダム：「開発の可能性あり」との結果を受けH28年度から詳細を検討
⇒県営ダム(横川・片桐・箕輪)：地元関係者等による研究会を設置し、課題の整理・検討を開始

● 収益納付型の支援などで自然エネルギー事業の創出を促進

- ・「長野県自然エネルギー地域基金」による発電事業への支援 7件 (H27年度実績)
- ・防災拠点等への自然エネルギー導入を支援 32件 (H27年度実績)
- ・熱供給、熱利用に係る調査及び施設整備事業への支援 4件 (H27年度実績)

**● ボイラー及びペレットストーブ等の積極的な導入により
木質バイオマス生産量53,000m³に拡大**

集中型の木材加工施設と木質バイオマス発電施設の併設、地域への熱利用を一体的に進める「信州F・POWERプロジェクト」等を推進するとともに木質ペレット・薪など木質バイオマスエネルギーによる熱利用を促進



ペレットボイラー(伊那市)

● 屋根貸による太陽光発電のノウハウを幅広く公表

～「おひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクト」を県内各地で展開～

- ・公共施設等の屋根を、まとめて発電事業者へ貸し出す分散型メガソーラー事業を推進
- ・おひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクトにより得られた知見等を活用し、県有施設における太陽光発電設備を導入するための手続きをまとめた「県有施設における太陽光発電設備導入検討の手引」を取りまとめ、公表

- 第1弾 諏訪湖流域下水道 豊田終末処理場、小川区公会堂
- 第2弾 小諸養護学校、動物愛護センター
- 第3弾 消防学校
- 第4弾 木曾養護学校、教職員住宅

アクション
3

(水資源の保全)

信州の豊かな水を将来にわたって享受するため、水資源を保全するための取組を推進します。

【アクションの進捗状況】

県民共有の貴重な財産である水資源を将来にわたって保全していくため、水資源の保全地域を指定し、同地域における土地の取引等について事前に届出をさせる制度を運用しています。また、水源のかん養など森林がもつ公益的機能等を高めるため、木材生産を含む間伐を中心に森林整備を推進するほか、企業や地域と連携した森林づくりにも多くの参加がありました。

主な成果

●貴重な財産である水資源を将来にわたって
保全する取組を推進

豊かな水資源の保全に関する条例（H25年3月制定）に基づき、水資源保全地域として指定

- ・指定地域数累計
5市町村14水源（H27年度末現在）
- ・H27年度は4市町村5水源を新たに指定
佐久市(2水源)、駒ヶ根市(1水源)、下諏訪町(1水源)、筑北村(1水源)



●水源林の間伐を着実に推進

～H26年度間伐実施面積 16,761ha ※H27集計中 (H28.10月末目途)
計画累計面積(※) 83,748haに～

洪水の緩和や水質の浄化に資する水源のかん養機能等を高めるため、森林づくり県民税等の活用により、手入れが遅れ公益的機能の低下した森林の間伐等を推進

※「長野県森林づくりアクションプラン」
H23年度からH32年度までの10年間で累計184,000haの間伐を計画



水源林の間伐作業状況

●企業や地域との連携による森林(もり)の里親契約が拡大

森林(もり)の里親促進事業により、水源林を含めた森林整備を企業や地域と推進し、水資源を保全

- ・森林(もり)の里親契約
H27年度:実績 10件(累計件数:122件)



企業と地域住民による森林整備の状況

**アクション
4**

(安定的な農業生産の確保)

県民の生きる糧である食を守るため、安定的な農業生産を確保するとともに、地産地消の取組を推進します。

【アクションの進捗状況】

安定的な農業生産を確保するため、将来の地域農業の担い手や農地利用のあり方をまとめた「人・農地プラン」の見直しを支援するとともに、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積・集約化を進めるほか、新規就農者確保のため、Webサイト「デジタル農活信州」による就農情報の発信や各種研修会の開催、青年就農給付金の給付など、初期の相談から経営安定に至るまで一貫したサポートを実施しました。

また、地産地消をより進めるため、JA、スーパー、食品加工業者などの食品業界、金融機関、マスメディア等と連携して啓発・実践に取り組むとともに、県産農畜水産物の情報発信拠点である「おいしい信州ふード(風土)」SHOPの開拓・登録拡大を進めました。

主な成果

● **農地中間管理事業の積極的な活用による**

担い手への農地集積が加速

農地中間管理事業の活用について、全市町村へのキャラバンやPRポスター、市町村・JA等の広報誌などにより、積極的に広報し、担い手への農地の集積・集約化を推進

- ・農地集積面積(H28年3月)
H26年実績 210ha → H27年実績 1,465ha



● **農業の担い手確保の取組を推進**

～「日本一就農しやすい長野県」を目指して～

就農希望者の習熟度に合わせたステップアップ方式により手厚い支援を実施
Webサイト「デジタル農活信州」により市町村等の就農支援情報を一元的に発信

- ・新規就農者数(40歳未満)
H22年:190人→H27年:244人
- ・銀座NAGANOを活用した就農相談会など県内外において相談会を実施
相談回数:27回、相談者数:293人
- ・トップランナーとなる農業者を育成する長野県農業実用実践経営者コースから、一期生6名が卒業し就農



就農相談会の開催

● **地産地消の取組を加速 ～「おいしい信州ふード(風土)」SHOP1,251店～**

店舗に対する直接訪問などにより、地産地消への理解を促し、「おいしい信州ふード(風土)」SHOPの登録を拡大

- ・「おいしい信州ふード(風土)」SHOP
H26年実績:888店舗→H27年実績:1,251店舗
(1.4倍のアップ)

※「おいしい信州ふード(風土)」SHOP
おいしい信州ふード(風土)を販売・提供し、積極的に情報発信を行う店舗を、信州(Shinshu)、ヘリテージ(Heritage)、オリジナル(Original)、プレミアム(Premium)の頭文字をとって「SHOP」と表現

● **農業用ため池の耐震対策を実施**

耐震対策が必要なため池について、監視・管理体制の整備・強化を行うソフト対策と、堤体の補強や再築堤等のハード対策を組み合わせた耐震対策を実施

- ・ため池の監視・管理体制の整備・強化 H27年実績:26か所
- ・堤体の補強や再構築等 H27年実績:7か所